

## 平成19年12月期 決算短信

平成20年2月15日

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社 上場取引所 東証第二部  
 コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大嶋 章禎  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 原 洋一 TEL (03) 5437-6007  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	53,899	2.2	1,453	—	745	—	44	—
18年12月期	52,729	△3.3	△3,385	—	△3,345	—	△8,075	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	0	30	0	30	0.4	2.4	2.7
18年12月期	△84	84	—	—	△97.0	△9.2	△6.3

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 △4百万円 18年12月期 △23百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	28,040		12,991		45.4	81	23
18年12月期	33,006		8,381		25.2	76	16

(参考) 自己資本 19年12月期 12,735百万円 18年12月期 8,329百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	5,415	△683	△5,758	2,662
18年12月期	1,942	△1,383	△755	2,985

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年12月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0
20年12月期(予想)	0	00	0	00	0	00	—	0.0

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	27,240	2.5	1,380	—	500	434.8	250	—	1	59
通期	54,700	1.6	2,870	90.1	1,950	143.4	970	2,084	6	18

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しや将来の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 156,826,421株 18年12月期 109,410,740株

② 期末自己株式数 19年12月期 55,584株 18年12月期 54,084株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	6,872	△4.5	△492	—	△231	—	0	—
18年12月期	7,192	9.0	△1,195	—	△518	—	△8,428	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
19年12月期	0	00	0	00				
18年12月期	△88	54	—	—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年12月期	18,969		13,594		70.5		85	31
18年12月期	24,659		9,232		37.3		84	20

(参考) 自己資本 19年12月期 13,375百万円 18年12月期 9,207百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当社グループが属するネットワーク関連市場は、次世代通信ネットワーク（NGN：Next Generation Networks）の構築に向けたさまざまな動きが世界で加速し、さらに商用サービスへの展開、無線ブロードバンド通信のWiMAXなどグローバルにブロードバンド環境が変化してきております。しかしながら、市場での競争激化により事業再編や合従連衡の動きによって顧客動向が不透明さを増しており、また、景気後退懸念から通信事業者等の設備投資抑制が顕著になるなどの傾向が見られました。

こうした状況の中、当社グループはネットワーク機器において、市場のニーズに応え、価格、技術に優れた製品を開発・販売し、次世代の高速ネットワーク製品群の充実を図ってまいりました。また、通期にわたり、製品原価の低減、販売管理費の削減および開発投資の抑制に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、前期に比べ11億70百万円増加の538億99百万円となりました。

地域別に見ると

#### (1) 日本

ネットワーク製品需要の端境期であったものの主力製品であるスイッチ製品が、各種キャンペーン実施等により、第4四半期には好調となった結果、売上高268億47百万円（前年比94.7%）となりました。特に利益率の高いスイッチの販売が伸びたため、売上総利益の向上に寄与いたしました。

#### (2) 欧米

特に欧州においてI Pトリプルプレイ事業に加え、ネットワーク機器の需要も増え、第3四半期までの好調に引き続き、第4四半期も販売強化が功を奏し成長、拡大しております。米国と合わせ、売上高233億55百万円（前年比108.5%）となりました。

#### (3) アジア・オセアニア

中国を中心に増加傾向にあり、売上高36億96百万円（前年比130.1%）と伸びております。

利益面では製品原価の低減が順調に進んだことに加え、高い利益率の製品売上が好調だったことなどにより売上総利益が向上し、一昨年から進めている利益体質作りが実を結び、販売管理費の圧縮となり、大幅な増益を達成するとともに、今後も継続した利益確保が可能な体制を整えました。

**営業利益は、前期に比べ48億39百万円の増益となり、14億53百万円（前期33億85百万円の損失）を計上することができました。**

**経常利益は、期初に比べ円高が進み、通期為替差損2億46百万円が発生するなど営業外費用が発生しました。しかしながら、大幅に増益した営業利益が補い、前年に比べ40億90百万円の増益となり、7億円45百万円（前期33億45百万円の損失）を計上することができました。**

当期純利益は、当社が投資をしていた企業について、大手企業の買収により株式を売却した結果、投資有価証券売却益など7億44百万円の特別利益を計上しました。また、リストラクチャリング実施による事業再編費や子会社における固定資産の減損損失など、8億34百万円の特別損失を計上しました。その結果、前年に比べ81億20百万円の増益となり、44百万円（前期80億75百万円の損失）を計上することができました。

以上のように、前期に比べ大きく改善をいたしました。

<当期の連結業績>

（単位：百万円）

	当期	前年同期	前年同期比
売上高	53,899	52,729	102.2%
日本	26,847	28,363	94.7%
欧米	23,355	21,525	108.5%
アジア・オセアニア	3,696	2,840	130.1%
営業利益又は営業損失（△）	1,453	△3,385	—
経常利益又は経常損失（△）	745	△3,345	—
当期純利益又は当期純損失（△）	44	△8,075	—

② 次期の見通し

ネットワーク機器事業分野につきましては、昨年秋にユビキタス社会に必要な高速で大容量なギガネットワーク環境に対して、中核的役割の製品SwitchBlade X908を投入し、他のギガネットワーク対応製品とあわせ、世界の高速度ネットワークを整備する企業群に、トータルなネットワークソリューションが提案できます。特に日本ならびに欧州において、さらなる増収・増益、シェアの確保が期待できます。

IPトリプルプレイ事業分野につきましては、欧米を中心として先進トリプルプレイ市場が確実に成長しており、特に欧州では大手システムインテグレーターと連携を強化し、引き続きコスト削減をすることで、利益の向上を目指しております。

研究開発費については一定の割合を引き続き投資をしながら、主にネットワーク機器に対する開発投資をいたします。

当社グループは、前期に引き続き経営効率の向上を図ることに注力し、今期もメーカーとして製品原価の低減し、利益の拡大を行うとともに中長期的には売上高を成長させ、さらに企業価値の向上に努めてまいります。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
上期	27,240	1,380	500	250
下期	27,460	1,490	1,450	720
通期	54,700	2,870	1,950	970

**※次期の業績予想にあたり為替レート105円/ドルを前提としております。このため上期の経営損益には為替評価損7億円が含まれております。**

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

<資産の部>

当連結会計年度末の総資産は280億40百万円となり、前期比49億65百万円の減少となりました。流動資産は234億11百万円となり、前期比38億62百万円の減少となりました。これは主に平成18年9月21日発行ユーロ円建て無担保転換社債型新株予約権付社債に係わるエスクロー契約による預け金20億円が減少したこと、たな卸資産の減少13億77百万円等によるものです。固定資産は46億29百万円となり、前期比11億2百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少5億82百万円、有形固定資産の減少3億44百万円等によるものです。

<負債の部>

当連結会計年度末の負債の合計額は150億49百万円となり、前期比95億75百万円の減少となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が10億51百万円減少、短期借入金が4億62百万円減少、1年以内返済予定長期借入金が21億66百万円減少するなど41億90百万円の減少となりました。固定負債は、社債が43億14百万円減少、長期借入金が10億76百万円減少するなど53億84百万円の減少となりました。

<純資産の部>

株主資本は新株予約権の行使により資本金および資本剰余金がそれぞれ21億7百万円増加したこと等により前期比42億60百万円の増加となる126億5百万円となりました。これにより自己資本比率は前期末比20.2ポイント上昇の45.4%となりました。その他の項目の変動としては、為替換算調整勘定が2億31百万円増加、新株予約権が2億3百万円増加したこと等により、当連結会計年度末の純資産合計額は46億10百万円の増加となる129億91百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前期末比3億23百万円減少の26億62百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは54億15百万円の収入となりました。売上債権の増加や前連結会計年度に計上した、のれん償却額の減少等もありましたが、税金等調整前当期純利益の大幅増加や仕入債務の増加により、前期比34億73百万円の収入増となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは6億83百万円の支出となりました。生産設備や開発・検査設備の取得による支出は微増となりましたが、投資有価証券の売却に伴う収入により前期比6億99百万円の支出減となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは57億58百万円の支出となりました。長短借入金返済額の減少、前連結会計年度に計上した預け金の預入がなくなったこと、社債償還額の減少等による支出の減少を、預け金の払戻はあったものの、社債および株式発行による収入の減少が上回ったことにより、前期比50億3百万円の支出増となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率（％）	0.0	0.0	27.6	25.2	45.4
時価ベースの自己資本比率（％）	0.0	0.0	174.0	43.4	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	—	4.87	1.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.0	0.0	—	5.8	4.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 4. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と財務体質の健全性ならびに業績を勘案し、安定的な配当を実施したいと考えております。

しかしながら、当社は第18期（平成16年12月期）から第20期（平成18年12月期）まで3期連続で当期純損失を計上し、第19期（平成17年12月期）以降は配当の実施を見送ってまいりました。

当期は連結及び個別とも業績は回復基調となりましたが、引き続き経営基盤、財務体質の強化が必要であります。

従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら、当期につきましても配当は実施を見送らせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告（平成19年3月30日提出）及び半期報告書（平成19年10月1日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記4項目については、平成19年12月期中間決算短信（平成19年9月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://ir.at-global.com/ja/library.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,497,514		3,353,593			
2 受取手形及び売掛金	※1,2	11,062,391		11,795,717			
3 有価証券		125,875		8			
4 たな卸資産	※2	8,993,982		7,616,502			
5 預け金	※4	2,000,000		—			
6 その他	※2	2,267,641		1,476,386			
貸倒引当金		△672,642		△830,370			
流動資産合計		27,274,763	82.6	23,411,838	83.5	△3,862,924	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	1,729,898		1,698,556			
減価償却累計額		712,818	1,017,079	790,097	908,459		
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	1,122,516		1,702,013			
減価償却累計額		870,759	251,757	852,219	849,794		
(3) 工具器具及び備品	※2	7,016,849		5,325,335			
減価償却累計額		5,245,493	1,771,356	4,356,452	968,883		
(4) 土地	※2		716,157		722,971		
(5) 建設仮勘定	※2		46,303		7,678		
有形固定資産合計			3,802,654		3,457,786	12.3	△344,867
2 無形固定資産							
(1) その他	※2		466,419		313,413		
無形固定資産合計			466,419		313,413	1.1	△153,005
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			650,555		68,206		
(2) 長期前払費用			40,344		40,610		
(3) その他	※2		783,913		749,117		
貸倒引当金			△12,383		—		
投資その他の資産合 計			1,462,430		857,934	3.1	△604,495
固定資産合計			5,731,504		4,629,134	16.5	△1,102,369
資産合計			33,006,267		28,040,972	100.0	△4,965,294

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	5,855,241		4,803,272		
2	※2,3	4,351,281		3,889,247		
3	※2,3	3,247,295		1,081,178		
4		268,000		264,000		
5		2,106,219		1,727,015		
6		126,641		410,021		
7		34,310		—		
8		248,306		194,625		
9		2,062,921		1,740,097		
		流動負債合計	18,300,216 55.4	14,109,458	50.3	△4,190,757
II 固定負債						
1	※4	4,314,000		—		
2	※2	1,326,178		249,352		
3		34,013		9,786		
4		605,444		612,244		
5		45,368		68,955		
		固定負債合計	6,325,004 19.2	940,338	3.4	△5,384,665
		負債合計	24,625,220 74.6	15,049,797	53.7	△9,575,422
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		7,697,146	23.3	9,805,100	35.0	2,107,954
2		9,827,574	29.8	11,935,528	42.6	2,107,954
3		△9,167,169	△27.7	△9,122,767	△32.5	44,402
4		△11,929	△0.0	△12,085	△0.0	△156
		株主資本合計	8,345,622 25.4	12,605,776	45.0	4,260,153
II 評価・換算差額等						
1		35,991	0.1	1,111	0.0	△34,880
2		49,990	0.1	—	—	△49,990
3		△102,471	△0.3	129,077	0.5	231,549
		評価・換算差額等合計	△16,489 △0.1	130,189	0.4	146,678
III 新株予約権						
		51,914	0.1	255,209	0.9	203,295
		純資産合計	8,381,047 25.4	12,991,175	46.3	4,610,128
		負債純資産合計	33,006,267 100.0	28,040,972	100.0	△4,965,294

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			52,729,748	100.0		53,899,698	100.0	1,169,950
II 売上原価			30,096,014	57.1		29,309,503	54.4	△786,511
売上総利益			22,633,733	42.9		24,590,194	45.6	1,956,461
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		26,019,418	49.3		23,136,344	42.9	△2,883,074
営業利益又は営業損失 (△)			△3,385,685	△6.4		1,453,850	2.7	4,839,535
IV 営業外収益								
1 受取利息		61,586			73,882			
2 受取配当金		1,184			104			
3 為替差益		395,180			—			
4 その他		36,013	493,965	0.9	98,056	172,043	0.3	△321,921
V 営業外費用								
1 支払利息		316,540			406,131			
2 為替差損		—			246,905			
3 為替予約評価損		13,397			26,013			
4 持分法による投資損失		23,015			4,579			
5 コンプライアンス対応 費用		—			77,473			
6 その他		100,352	453,305	0.8	119,254	880,358	1.6	427,053
経常利益又は経常損失 (△)			△3,345,025	△6.3		745,534	1.4	4,090,560
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	11,827			16,183			
2 投資有価証券売却益		16			636,015			
3 貸倒引当金戻入益		21,267			55,315			
4 清算配当金		28,910			—			
5 新株予約権戻入益		—			9,151			
6 その他		8,511	70,533	0.1	27,671	744,336	1.4	673,803

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産売却損	※5	275			2,039			
2 固定資産除却損	※4	409,105			17,113			
3 投資有価証券評価損		285,449			269			
4 投資有価証券売却損		—			403			
5 減損損失	※6	—			392,189			
6 社債償還損		—			58,000			
7 事業再編費用		—			147,524			
8 訴訟関連費用		—			105,215			
9 のれん償却額		1,013,154			—			
10 その他		196,523	1,904,508	3.6	112,008	834,762	1.5	△1,069,746
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△5,179,000	△9.8		655,109	1.3	5,834,109
法人税、住民税及び事業税		322,326			590,232			
過年度法人税、住民税及び事業税			—		20,474			
法人税等調整額		2,896,714	3,219,041	6.1	—	610,707	1.1	△2,608,334
少数株主損失			322,202	△0.6		—	—	△322,202
当期純利益又は当期純損失(△)			△8,075,840	△15.3		44,402	0.1	8,120,242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	4,996,366	7,126,908	△1,091,329	△11,466	11,020,479
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	2,700,779	2,700,666	—	—	5,401,445
当期純損失	—	—	△8,075,840	—	△8,075,840
自己株式の取得	—	—	—	△462	△462
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,700,779	2,700,666	△8,075,840	△462	△2,674,857
平成18年12月31日残高（千円）	7,697,146	9,827,574	△9,167,169	△11,929	8,345,622

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日残高（千円）	47,312	108,342	△123,982	31,671	—	292,047	11,344,199
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	5,401,445
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△8,075,840
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△462
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△11,320	△58,351	21,510	△48,161	51,914	△292,047	△288,294
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△11,320	△58,351	21,510	△48,161	51,914	△292,047	△2,963,151
平成18年12月31日残高（千円）	35,991	49,990	△102,471	△16,489	51,914	—	8,381,047

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	7,697,146	9,827,574	△9,167,169	△11,929	8,345,622
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	2,107,954	2,107,954	－	－	4,215,908
当期純利益	－	－	44,402	－	44,402
自己株式の取得	－	－	－	△156	△156
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,107,954	2,107,954	44,402	△156	4,260,153
平成19年12月31日残高（千円）	9,805,100	11,935,528	△9,122,767	△12,085	12,605,776

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	35,991	49,990	△102,471	△16,489	51,914	8,381,047
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使	－	－	－	－	－	4,215,908
当期純利益	－	－	－	－	－	44,402
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△156
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△34,880	△49,990	231,549	146,678	203,295	349,974
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△34,880	△49,990	231,549	146,678	203,295	4,610,128
平成19年12月31日残高（千円）	1,111	－	129,077	130,189	255,209	12,991,175

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比	
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は当期純損失（△）	△5,179,000	655,109	
2		減価償却費	1,687,827	1,323,721	
3		のれん償却額	1,060,197	—	
4		減損損失	—	392,189	
5		貸倒引当金の増加額又は減少額（△）	△177,301	288,167	
6		賞与引当金の増加額又は減少額（△）	84,410	△50,958	
7		退職給付引当金の増加額又は減少額（△）	60,732	79,059	
8		受取利息及び受取配当金	△62,771	△73,986	
9		支払利息	316,540	406,131	
10		為替差損益	132,778	261,568	
11		為替予約評価損益	13,397	26,013	
12		投資有価証券評価損	285,449	269	
13		投資有価証券売却益	△16	△635,612	
14		有形固定資産売却損益	△11,552	△14,143	
15		有形固定資産除却損	409,105	17,113	
16		持分法による投資損益	23,015	4,579	
17		未払費用の増加額又は減少額（△）	—	△477,770	
18		売上債権の増加額（△）又は減少額	2,257,983	△345,769	
19		たな卸資産の増加額（△）又は減少額	1,392,286	1,200,335	
20		仕入債務の増加額又は減少額（△）	△1,004,104	676,263	
21		新株予約権戻入益	—	△9,151	
22		訴訟関連費用	—	105,215	
23		社債償還損	—	58,000	
24		コンプライアンス対応費用	—	77,473	
25		事業再編費用	—	147,524	
26		その他	1,333,624	2,180,284	
		小計	2,622,602	6,291,626	3,669,024
27		コンプライアンス対応費用の支払額	—	△77,473	
28		事業再編費用の支払額	—	△147,524	
29		利息及び配当金の受取額	62,771	73,986	
30		利息の支払額	△337,330	△430,696	
31		法人税等の支払額	△405,702	△294,030	
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,942,341	5,415,888	3,473,546

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比	
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		有形固定資産の取得による支出	△873,111	△928,380	
2		有形固定資産の売却による収入	23,199	55,151	
3		無形固定資産の取得による支出	△254,186	△300,846	
4		投資有価証券の取得による支出	△67,759	△11,268	
5		投資有価証券の売却による収入	16	1,162,656	
6		定期預金の純増加額	△562,939	△626,568	
7		貸付による支出	△757	△14,526	
8		貸付の回収による収入	44,206	50,497	
9		その他	307,731	△70,481	
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,383,599	△683,767	699,832
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		預け金の払戻による収入	—	2,000,000	
2		短期借入金の純増加額又は純減少額 （△）	△3,113,712	△2,617,950	
3		長期借入れによる収入	8,071,956	—	
4		長期借入金の返済による支出	△12,816,285	△3,484,328	
5		社債の発行による収入	11,000,000	—	
6		預け金の預入による支出	△2,000,000	—	
7		社債償還による支出	△4,168,000	△1,772,000	
8		株式の発行による収入	2,337,541	105,408	
9		新株予約権の発行による収入	73,800	10,500	
10		新株予約権の償却に伴う支出	△65,000	—	
11		自己株式の取得による支出	△462	△156	
12		その他	△74,866	—	
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△755,029	△5,758,526	△5,003,497
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>					
			△593,577	703,186	1,296,764
<b>V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 （△）</b>					
			△789,865	△323,218	466,646
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>					
			3,775,449	2,985,583	△789,865
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>					
			2,985,583	2,662,364	△323,218

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）</p>
<p>当社グループは、平成15年12月期において当期純損失538,547千円を計上し、平成16年12月期において営業損失2,579,219千円、当期純損失3,149,212千円を計上し、平成17年12月期において当期純損失31,328千円を計上しました。また、当連結会計年度におきましても、営業損失3,385,685千円、当期純損失8,075,840千円を計上しているため、当該状況は継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当します。</p> <p>当社グループは、この数年をかけて次世代ネットワークに対応したIPv6関連製品、大容量ギガビット関連製品及びIPトリプルプレイ関連製品に研究開発投資を行ってまいりました。また、これらの製品市場に対応すべく販売体制を整備してまいりました。この結果、前連結会計年度より、引き続き日本市場におけるギガビット関連製品の販売増加や欧米市場におけるIPトリプルプレイ関連製品の受注増加の手応えはしっかりと感じる事ができたものの、これらの新製品は従来製品に比べ契約成立までに想定以上の時間を要しており、当初計画に対して売上高への貢献が遅れておりました。また、当社グループが属するネットワーク関連市場は、急速なブロードバンド化の進展を背景にグローバル化が進み、新製品開発の激化や製品価格の下落等が続き、極めて厳しい状況で推移しました。しかしながら、翌連結会計年度は、ネットワーク総合メーカーとして再度原点に立ち、コストパフォーマンスに優れた法人向け高速ネットワーク製品群の充実を図ることにより、ギガビット関連製品市場における継続的な売上を見込んでおります。また、昨年より新たなビジネスモデルとしてスタートしましたIP-GSP（グローバル・サービス・プロバイダー）による米軍横田基地へのIPTV等のサービス提供開始や、IBM等の大手システムインテグレーターとの欧米を中心とした販売提携をさらに発展させることにより、IPトリプルプレイ事業の確実な売上が見込めるものと考えております。これに加え、研究開発費については投資対象の絞り込みによる削減を実施し、生産体制についてもEMS（Electronic Manufacturing Service）の活用による製造コスト低減に継続的に取り組んでおります。よって、翌連結会計年度以降においては、営業損益の黒字化を計画しております。上記計画達成に必要な資金手当については、翌連結会計年度内に60億円の資金調達を計画しており、これに伴い重要な後発事象に関する注記 3. 第三者割当による新株予約権の発行に記載の第14回新株予約権第三者割当契約を締結いたしました。</p> <p>従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 41社 主要な連結子会社名は、「企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 平成18年5月31日に清算終了となりましたアライドテレシスアールアンドディセンター山梨株式会社、及び平成18年12月21日に清算終了となりましたナクシージャパン株式会社は連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社名 株式会社コレガ Allied Telesyn International (Asia) Pte. Ltd. Allied Telesis Inc. Allied Telesis Labs Ltd. Allied Telesis International SA なお、非連結子会社はありません。 平成19年12月20日に、Allied Telesis International S.r.lと Allied Telesis International Services S.r.lは合併致しました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 アイビーシー株式会社 平成18年2月6日の株式取得により持分法適用関連会社となりましたアイビーシー株式会社を当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 アイビーシー株式会社
3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 持分法適用関連会社のアイビーシー株式会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 当社および国内連結子会社は、主として総平均法による原価法により、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② デリバティブ 同左  ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社および国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法）により、海外連結子会社は、定額法によっております。          主な耐用年数          建物及び構築物              (3年～39年)          機械装置及び運搬具              (5～6年)          工具器具及び備品              (3年～20年)</p> <p>② 無形固定資産          自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。          販売用ソフトウェアは、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費          発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>② 株式交付費          発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。          数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費          _____</p> <p>② 株式交付費          同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 賞与引当金          同左</p> <p>③ 退職給付引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん（連結調整勘定）の償却に関する事項	<p>のれんの償却については、次のとおりであります。</p> <p>20年間の均等償却を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度においてのれんの減損処理を行ったため、のれん償却額として特別損失に1,013,154千円を計上しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は8,279,142千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより株式報酬費用24,524千円が費用として計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が24,524千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(株式に基づく報酬の会計処理)</p> <p>米国においては、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、会計原則審議会（APB）意見書第25号及びSFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」（SFAS第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理—移行及び開示」による改正後）に基づいて会計処理しております。SFAS第123号に基づく公正価値基準法では、報酬コストを報酬価値に基づいて付与日に測定し、勤務期間にわたって認識します。平成15年12月に米国財務会計基準審議会（FASB）は、改訂SFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」を公表しております。これはSFAS第123号に代わるものであり、APB意見書第25号に優先します。全株式報酬費用取引に係るコストの財務諸表への認識を要求する同基準書は、公正価値を測定対象として確立し、株式報酬取引の会計処理に際して公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。当該基準書は、平成18年1月1日以降開始する会計年度より適用となり、当社グループは当連結会計年度より適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用27,389千円が費用として計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が27,389千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は負債純資産の総額の10分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に1,436,173千円含まれております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																		
<p>※1 期末日満期手形の処理 当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">53,599千円</td> </tr> <tr> <td>売掛債権</td> <td style="text-align: right;">38,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,605千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（貸出コミットメントライン）</td> <td style="text-align: right;">238,220千円</td> </tr> <tr> <td>（ファクタリング）</td> <td style="text-align: right;">34,177千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,397千円</td> </tr> </table>	受取手形	51,466千円	支払手形	754千円	科目		預金	53,599千円	売掛債権	38,005千円	計	91,605千円	科目		短期借入金		（貸出コミットメントライン）	238,220千円	（ファクタリング）	34,177千円	計	272,397千円	<p>※1 期末日満期手形の処理 当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,762千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">218,625千円</td> </tr> <tr> <td>売掛債権</td> <td style="text-align: right;">1,130,031千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,856,209千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">505,846千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">143,098千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">482,155千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">66,958千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">267,840千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">14,173千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">109,433千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">186,241千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,980,614千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に連結上相殺消去されている売掛金8,643,738千円、未収入金240,818千円、前渡金112,679千円を担保に提供しております。</p> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,221,838千円</td> </tr> <tr> <td>（内、貸出コミットメントライン）</td> <td style="text-align: right;">799,050千円</td> </tr> <tr> <td>（内、ファクタリング）</td> <td style="text-align: right;">2,808千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">432,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,689,298千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,762千円	支払手形	67千円	科目		現金及び預金	218,625千円	売掛債権	1,130,031千円	棚卸資産	1,856,209千円	その他流動資産	505,846千円	土地	143,098千円	建物	482,155千円	機械装置	66,958千円	工具器具備品	267,840千円	建設仮勘定	14,173千円	その他無形固定資産	109,433千円	投資その他の資産	186,241千円	計	4,980,614千円	科目		短期借入金	3,221,838千円	（内、貸出コミットメントライン）	799,050千円	（内、ファクタリング）	2,808千円	一年以内返済予定の長期借入金	35,280千円	長期借入金	432,180千円	計	3,689,298千円
受取手形	51,466千円																																																																		
支払手形	754千円																																																																		
科目																																																																			
預金	53,599千円																																																																		
売掛債権	38,005千円																																																																		
計	91,605千円																																																																		
科目																																																																			
短期借入金																																																																			
（貸出コミットメントライン）	238,220千円																																																																		
（ファクタリング）	34,177千円																																																																		
計	272,397千円																																																																		
受取手形	10,762千円																																																																		
支払手形	67千円																																																																		
科目																																																																			
現金及び預金	218,625千円																																																																		
売掛債権	1,130,031千円																																																																		
棚卸資産	1,856,209千円																																																																		
その他流動資産	505,846千円																																																																		
土地	143,098千円																																																																		
建物	482,155千円																																																																		
機械装置	66,958千円																																																																		
工具器具備品	267,840千円																																																																		
建設仮勘定	14,173千円																																																																		
その他無形固定資産	109,433千円																																																																		
投資その他の資産	186,241千円																																																																		
計	4,980,614千円																																																																		
科目																																																																			
短期借入金	3,221,838千円																																																																		
（内、貸出コミットメントライン）	799,050千円																																																																		
（内、ファクタリング）	2,808千円																																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	35,280千円																																																																		
長期借入金	432,180千円																																																																		
計	3,689,298千円																																																																		

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																		
<p>※3 貸出コミットメントライン契約 連結子会社Allied Telesis International S.A.においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行CREDIT SUISSE銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">297,775千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">238,220千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">59,555千円</td> </tr> </table> <p>※4 エスクロー契約に係る預け金 預け金2,000,000千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成18年9月21日発行の2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債（償還日平成22年9月17日ロンドン時間）6,000,000千円のうち、Hammonds社に当社名義で保管されている拘束預金であります。 当該拘束預金は、4,000,000千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。</p>	貸出コミットメントの総額	297,775千円	貸出実行残高	238,220千円	差引額	59,555千円	<p>※3 貸出コミットメントライン契約 連結子会社Allied Telesis International S.A.においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行CREDIT SUISSE銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">228,300千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">228,300千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社Allied Telesis Inc.においては、運転資金の効率的な調達を行うためArcher Capital Fundと貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,141,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">570,750千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">570,750千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	228,300千円	貸出実行残高	228,300千円	差引額	－千円	貸出コミットメントの総額	1,141,500千円	貸出実行残高	570,750千円	差引額	570,750千円
貸出コミットメントの総額	297,775千円																		
貸出実行残高	238,220千円																		
差引額	59,555千円																		
貸出コミットメントの総額	228,300千円																		
貸出実行残高	228,300千円																		
差引額	－千円																		
貸出コミットメントの総額	1,141,500千円																		
貸出実行残高	570,750千円																		
差引額	570,750千円																		

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,440,989千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,296,954千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231,727千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,722千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額</p> <p style="text-align: right;">6,296,954千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,535千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,827千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,905千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,453千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">332,498千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,248千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,105千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275千円</td> </tr> </table>	給料手当	7,440,989千円	研究開発費	6,296,954千円	賞与引当金繰入額	231,727千円	退職給付費用	60,722千円	車両運搬具	783千円	工具器具及び備品	9,535千円	ソフトウェア	1,508千円	計	11,827千円	建物及び構築物	50,905千円	車両運搬具	6,453千円	ソフトウェア	332,498千円	工具器具及び備品	19,248千円	計	409,105千円	機械装置及び運搬具	2千円	工具器具及び備品	273千円	計	275千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,543,699千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,277,647千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,730千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額</p> <p style="text-align: right;">5,277,647千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械</td> <td style="text-align: right;">4,346千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,085千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,745千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,183千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,554千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,526千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,113千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,039千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">主な場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ合衆国 ワシントン州</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">176,851千円</td> </tr> <tr> <td>スイス連邦</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">134,702千円</td> </tr> <tr> <td>シンガポール共和国</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">43,814千円</td> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">36,819千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,189千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の地域別セグメントを基盤としてグルーピングを行っており、販売会社用資産については、地域単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、北米、欧州、アジア・オセアニア、日本（コンシューマPKG事業）の事業用資産については、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであることから、各資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（392,189千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>この内訳は、工具器具備品301,586千円、建物及び構築物41,367千円、ソフトウェア33,856千円、その他資産15,378千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローに基づく回収可能性が認められないものについては使用価値を零と見積り減損損失を測定しております。</p>	給料手当	6,543,699千円	研究開発費	5,277,647千円	退職給付費用	85,730千円	機械	4,346千円	車両運搬具	4,085千円	工具器具及び備品	7,745千円	その他無形固定資産	6千円	計	16,183千円	ソフトウェア	7,554千円	工具器具及び備品	9,526千円	機械装置及び運搬具	33千円	計	17,113千円	工具器具及び備品	2,039千円	主な場所	用途	種類	金額	アメリカ合衆国 ワシントン州	事業用資産	工具器具備品等	176,851千円	スイス連邦	事業用資産	工具器具備品等	134,702千円	シンガポール共和国	事業用資産	工具器具備品等	43,814千円	日本	事業用資産	工具器具備品等	36,819千円	計			392,189千円
給料手当	7,440,989千円																																																																																		
研究開発費	6,296,954千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	231,727千円																																																																																		
退職給付費用	60,722千円																																																																																		
車両運搬具	783千円																																																																																		
工具器具及び備品	9,535千円																																																																																		
ソフトウェア	1,508千円																																																																																		
計	11,827千円																																																																																		
建物及び構築物	50,905千円																																																																																		
車両運搬具	6,453千円																																																																																		
ソフトウェア	332,498千円																																																																																		
工具器具及び備品	19,248千円																																																																																		
計	409,105千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	2千円																																																																																		
工具器具及び備品	273千円																																																																																		
計	275千円																																																																																		
給料手当	6,543,699千円																																																																																		
研究開発費	5,277,647千円																																																																																		
退職給付費用	85,730千円																																																																																		
機械	4,346千円																																																																																		
車両運搬具	4,085千円																																																																																		
工具器具及び備品	7,745千円																																																																																		
その他無形固定資産	6千円																																																																																		
計	16,183千円																																																																																		
ソフトウェア	7,554千円																																																																																		
工具器具及び備品	9,526千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	33千円																																																																																		
計	17,113千円																																																																																		
工具器具及び備品	2,039千円																																																																																		
主な場所	用途	種類	金額																																																																																
アメリカ合衆国 ワシントン州	事業用資産	工具器具備品等	176,851千円																																																																																
スイス連邦	事業用資産	工具器具備品等	134,702千円																																																																																
シンガポール共和国	事業用資産	工具器具備品等	43,814千円																																																																																
日本	事業用資産	工具器具備品等	36,819千円																																																																																
計			392,189千円																																																																																

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	85,596,122	23,814,618	—	109,410,740

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、ストックオプションの行使による増加229,800株、新株予約権（第三者割当）の行使による増加10,000,000株、転換社債型新株予約権付社債（第三者割当）に付された新株予約権の行使による増加13,584,818株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	52,541	1,543	—	54,084

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加1,543株であります。

3 新株予約権等に関する事項

	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成10年1月新株引受権	普通株式	8,000	—	—	8,000	—
	平成11年3月新株引受権	普通株式	42,000	—	500	41,500	—
	平成11年12月新株引受権	普通株式	79,800	—	11,700	68,100	—
	平成12年3月新株引受権	普通株式	93,100	—	7,000	86,100	—
	平成14年3月新株引受権	普通株式	28,000	—	—	28,000	—
	第1回新株予約権	普通株式	197,000	—	22,400	174,600	—
	第2回新株予約権	普通株式	51,000	—	2,500	48,500	—
	第3回新株予約権	普通株式	53,500	—	5,200	48,300	—
	第4回新株予約権	普通株式	1,279,000	—	323,000	956,000	—
	第5回新株予約権	普通株式	813,000	—	314,000	499,000	—
	第6回新株予約権	普通株式	720,000	—	134,000	586,000	—
	第7回新株予約権	普通株式	727,000	—	163,000	564,000	—
	第8回新株予約権	普通株式	500,000	—	—	500,000	—
	第10回新株予約権	普通株式	—	6,500,000	6,500,000	—	—
第11回新株予約権	普通株式	—	2,000,000	230,000	1,770,000	—	
第12回新株予約権	普通株式	—	10,000,000	10,000,000	—	—	
第13回新株予約権	普通株式	—	770,000	100,000	670,000	24,524	
小計			4,591,400	19,270,000	17,813,300	6,048,100	24,524
子会社	1988年ストックオプション	普通株式	—	—	—	—	—
	1998年ストックオプション	普通株式	—	—	—	—	27,389
小計			—	—	—	—	27,389
合計			4,591,400	19,270,000	17,813,300	6,048,100	51,914

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
- 2 目的となる株式の数の変動事由
- ①平成11年3月新株引受権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。
  - ②平成11年12月新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。
  - ③平成12年3月新株引受権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。
  - ④第1回新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。
  - ⑤第2回新株予約権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。
  - ⑥第3回新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。
  - ⑦第4回新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。
  - ⑧第5回新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。
  - ⑨第6回新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。
  - ⑩第7回新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。
  - ⑪第10回新株予約権の増加及び減少は、新規発行及び繰上償還に伴う失効によるものであります。
  - ⑫第11回新株予約権の増加及び減少は、新規発行及び退職等に伴う失効によるものであります。  
なお、当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
  - ⑬第12回新株予約権の増加及び減少は、新規発行及び権利行使に伴う減少によるものであります。
  - ⑭第13回新株予約権の増加及び減少は、新規発行及び退職等に伴う失効によるものであります。  
なお、当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
- 4 配当に関する事項
- 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	109,410,740	47,415,681	—	156,826,421

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、新株予約権（第三者割当）の行使による増加25,200,000株、転換社債型新株予約権付社債（第三者割当）に付された新株予約権の行使による増加22,215,681株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	54,084	1,500	—	55,584

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加1,500株であります。

3 新株予約権等に関する事項

	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数			当連結会計年度末残高（千円）	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	平成10年1月新株引受権	普通株式	8,000	—	—	8,000	—
	平成11年3月新株引受権	普通株式	41,500	—	14,500	27,000	—
	平成11年12月新株引受権	普通株式	68,100	—	11,500	56,600	—
	平成12年3月新株引受権	普通株式	86,100	—	9,000	77,100	—
	平成14年3月新株引受権	普通株式	28,000	—	—	28,000	—
	第1回新株予約権	普通株式	174,600	—	8,300	166,300	—
	第2回新株予約権	普通株式	48,500	—	6,000	42,500	—
	第3回新株予約権	普通株式	48,300	—	3,400	44,900	—
	第4回新株予約権	普通株式	956,000	—	150,000	806,000	—
	第5回新株予約権	普通株式	499,000	—	90,000	409,000	—
	第6回新株予約権	普通株式	586,000	—	80,000	506,000	—
	第7回新株予約権	普通株式	564,000	—	142,000	422,000	—
	第8回新株予約権	普通株式	500,000	—	—	500,000	—
	第11回新株予約権	普通株式	1,770,000	—	490,000	1,280,000	—
	第13回新株予約権	普通株式	670,000	—	250,000	420,000	41,728
	第14回新株予約権	普通株式	—	25,200,000	25,200,000	—	—
第15回新株予約権	普通株式	—	475,000	—	475,000	1,110	
第16回新株予約権	普通株式	—	4,525,000	—	4,525,000	176,475	
小計			6,048,100	30,200,000	26,454,700	9,793,400	219,314
子会社	1998年ストックオプション	普通株式	—	—	—	—	35,895
小計			—	—	—	—	35,895
合計			6,048,100	30,200,000	26,454,700	19,586,800	255,209

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
- 2 目的となる株式の数の変動事由
- ①平成11年3月新株引受権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。
  - ②平成11年12月新株引受権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。
  - ③平成12年3月新株引受権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。
  - ④第1回新株予約権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。
  - ⑤第2回新株予約権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。
  - ⑥第3回新株予約権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。
  - ⑦第4回新株予約権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。
  - ⑧第5回新株予約権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。
  - ⑨第6回新株予約権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。
  - ⑩第7回新株予約権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。
  - ⑪第11回新株予約権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。  
なお、当該新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。
  - ⑫第13回新株予約権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。  
なお、当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
  - ⑬第14回新株予約権の増加及び減少は、新規発行及び権利行使によるものであります。
  - ⑭第15回新株予約権の増加は、新規発行によるものであります。  
なお、当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
  - ⑮第16回新株予約権の増加は、新規発行によるものであります。
- 3 平成10年1月新株引受権は、平成20年1月7日をもって行使期間満了により消滅しております。
- 4 配当に関する事項  
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成18年12月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,497,514千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">637,806千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,859,707千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">125,875千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,985,583千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,985,583千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,497,514千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	637,806千円		2,859,707千円	差引	125,875千円	有価証券	2,985,583千円	現金及び現金同等物	2,985,583千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年12月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,353,593千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">326,237千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入により拘束されている定期預金</td> <td style="text-align: right;">365,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,662,356千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,662,364千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,662,364千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,353,593千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	326,237千円	担保差入により拘束されている定期預金	365,000千円		2,662,356千円	差引	8千円	有価証券	2,662,364千円	現金及び現金同等物	2,662,364千円
現金及び預金勘定	3,497,514千円																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	637,806千円																										
	2,859,707千円																										
差引	125,875千円																										
有価証券	2,985,583千円																										
現金及び現金同等物	2,985,583千円																										
現金及び預金勘定	3,353,593千円																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	326,237千円																										
担保差入により拘束されている定期預金	365,000千円																										
	2,662,356千円																										
差引	8千円																										
有価証券	2,662,364千円																										
現金及び現金同等物	2,662,364千円																										
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加高</td> <td style="text-align: right;">1,525,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">1,525,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加高	1,525,000千円	転換社債の転換による資本剰余金増加高	1,525,000千円	転換による転換社債減少額	3,050,000千円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>（1）転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> </table> <p>（2）現物出資の受入による長期借入金の返済</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資の受入による資本金増加高</td> <td style="text-align: right;">674,779千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による資本剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">674,779千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による長期借入金減少額</td> <td style="text-align: right;">1,340,808千円</td> </tr> <tr> <td>権利行使による新株予約権減少額</td> <td style="text-align: right;">8,750千円</td> </tr> </table> <p>（3）新株予約権の行使による資本金等の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加高</td> <td style="text-align: right;">133,175千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加高</td> <td style="text-align: right;">133,175千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加高	1,300,000千円	転換社債の転換による資本剰余金増加高	1,300,000千円	転換による転換社債減少額	2,600,000千円	現物出資の受入による資本金増加高	674,779千円	現物出資の受入による資本剰余金増加高	674,779千円	現物出資の受入による長期借入金減少額	1,340,808千円	権利行使による新株予約権減少額	8,750千円	新株予約権の行使による資本金増加高	133,175千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加高	133,175千円	新株予約権の行使による新株予約権減少額	1,750千円
転換社債の転換による資本金増加高	1,525,000千円																										
転換社債の転換による資本剰余金増加高	1,525,000千円																										
転換による転換社債減少額	3,050,000千円																										
転換社債の転換による資本金増加高	1,300,000千円																										
転換社債の転換による資本剰余金増加高	1,300,000千円																										
転換による転換社債減少額	2,600,000千円																										
現物出資の受入による資本金増加高	674,779千円																										
現物出資の受入による資本剰余金増加高	674,779千円																										
現物出資の受入による長期借入金減少額	1,340,808千円																										
権利行使による新株予約権減少額	8,750千円																										
新株予約権の行使による資本金増加高	133,175千円																										
新株予約権の行使による資本準備金の増加高	133,175千円																										
新株予約権の行使による新株予約権減少額	1,750千円																										

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">150,119千円</td> <td style="text-align: right;">20,665千円</td> <td style="text-align: right;">170,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">68,346千円</td> <td style="text-align: right;">19,004千円</td> <td style="text-align: right;">87,351千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">81,773千円</td> <td style="text-align: right;">1,660千円</td> <td style="text-align: right;">83,434千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,118千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">84,623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,839千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,349千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">225,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">688,541千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">913,973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計	取得価格相当額	150,119千円	20,665千円	170,785千円	減価償却累計額	68,346千円	19,004千円	87,351千円	期末残高相当額	81,773千円	1,660千円	83,434千円	1年内	38,505千円	1年超	46,118千円	合計	84,623千円	支払リース料	41,066千円	減価償却費相当額	38,839千円	支払利息相当額	2,349千円	未経過リース料		1年内	225,431千円	1年超	688,541千円	合計	913,973千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">200,399千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">200,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">64,711千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">64,711千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">9,061千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,061千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">126,626千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">126,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103,920千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">139,094千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,380千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,060千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">282,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">728,952千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,011,466千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計	取得価格相当額	200,399千円	-	200,399千円	減価償却累計額	64,711千円	-	64,711千円	減損損失累計額	9,061千円	-	9,061千円	期末残高相当額	126,626千円	-	126,626千円	1年内	35,173千円	1年超	103,920千円	合計	139,094千円	リース資産減損勘定の残高	9,600千円	支払リース料	48,395千円	減価償却費相当額	46,380千円	支払利息相当額	4,060千円	減損損失	9,600千円	未経過リース料		1年内	282,514千円	1年超	728,952千円	合計	1,011,466千円
	工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計																																																																														
取得価格相当額	150,119千円	20,665千円	170,785千円																																																																														
減価償却累計額	68,346千円	19,004千円	87,351千円																																																																														
期末残高相当額	81,773千円	1,660千円	83,434千円																																																																														
1年内	38,505千円																																																																																
1年超	46,118千円																																																																																
合計	84,623千円																																																																																
支払リース料	41,066千円																																																																																
減価償却費相当額	38,839千円																																																																																
支払利息相当額	2,349千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	225,431千円																																																																																
1年超	688,541千円																																																																																
合計	913,973千円																																																																																
	工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計																																																																														
取得価格相当額	200,399千円	-	200,399千円																																																																														
減価償却累計額	64,711千円	-	64,711千円																																																																														
減損損失累計額	9,061千円	-	9,061千円																																																																														
期末残高相当額	126,626千円	-	126,626千円																																																																														
1年内	35,173千円																																																																																
1年超	103,920千円																																																																																
合計	139,094千円																																																																																
リース資産減損勘定の残高	9,600千円																																																																																
支払リース料	48,395千円																																																																																
減価償却費相当額	46,380千円																																																																																
支払利息相当額	4,060千円																																																																																
減損損失	9,600千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	282,514千円																																																																																
1年超	728,952千円																																																																																
合計	1,011,466千円																																																																																

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年12月31日現在）

種類	取得原価 （千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,885	10,612	3,726
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,885	10,612	3,726
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,695	2,229	△466
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,695	2,229	△466
合計	9,580	12,841	3,260

2 売却したその他有価証券（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
16	16	—

3 時価評価されていない有価証券（平成18年12月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 譲渡性預金	125,875
② 非上場株式（注）	637,714
合計	763,589

（注） 当連結会計年度において、著しく実質価額の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は非上場株式36,614千円、転換社債248,834千円であります。

当連結会計年度（平成19年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年12月31日現在）

種類	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,354	10,375	2,021
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,354	10,375	2,021
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,782	4,635	△147
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,782	4,635	△147
合計	13,136	15,010	1,874

2 売却したその他有価証券（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,162,656	636,015	403

3 時価評価されていない有価証券（平成19年12月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 譲渡性預金	8
② 非上場株式	53,195
合計	53,204

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び取引の利用目的                      当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達のコスト低減を目的に、通貨及び金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理及び金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約取引                      ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針                      当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。                      また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。                      I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。                      II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。                      III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。                      IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。                      V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。                      従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 取引の内容及び取引の利用目的                      当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達のコスト低減を目的に、通貨及び金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>③ ヘッジ方針                      同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>2 取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容</p> <p>当社は、実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。当社が利用しているデリバティブ取引は、全て為替及び金利相場の急激な変動に対するリスクヘッジが目的であります。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社が利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>3 取引に係わるリスク管理体制</p> <p>当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部にて行っております。財務部は、月ごとの取締役会にて取引内容を報告しております。</p> <p>また、多額のデリバティブ取引については、取締役会の決定を得た上で実行しております。</p>	<p>2 取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 取引に係わるリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
米ドル	647,764	-	664,072	16,308
ニュージーランドドル	35,222	-	41,741	6,518
合計	682,986	-	705,814	22,827

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物相場によっております。

2 上記の為替予約取引の買建は、輸入取引に係る支払に備える為のものであります。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いてあります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社においても退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務の額	△609,807千円
②退職給付引当金の額	△605,444千円
③数理計算上の差異の未処理額	4,362千円

3 退職給付費用に関する事項

①退職給付費用の額	60,722千円
②勤務費用の額	47,150千円
③利息費用の額	7,157千円
④数理計算上の差異の費用処理額	6,414千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	1.50%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	8年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、発生の翌期より費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社においても退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務の額	△612,435千円
②退職給付引当金の額	△612,244千円
③数理計算上の差異の未処理額	190千円

3 退職給付費用に関する事項

①退職給付費用の額	87,571千円
②勤務費用の額	42,861千円
③利息費用の額	7,478千円
④数理計算上の差異の費用処理額	1,082千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	1.50 %
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	8年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、発生の翌期より費用処理することとしております。）

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年12月31日現在）	当連結会計年度 （平成19年12月31日現在）																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">453,576千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">108,639千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,098,844千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,984,124千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">198,465千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">199,296千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">561,191千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,604,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">34,310千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,891千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,121千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">68,324千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債総額 68,324千円</p>	たな卸資産評価損	453,576千円	減価償却費	108,639千円	繰越欠損金	2,098,844千円	研究開発費	1,984,124千円	退職給付引当金	198,465千円	投資有価証券減損処理	199,296千円	その他	561,191千円	評価性引当額	△5,604,138千円	繰延税金資産合計	－千円	為替予約	34,310千円	その他有価証券評価差額金	24,891千円	その他	9,121千円	繰延税金負債合計	68,324千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">456,419千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">186,684千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,118,213千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,754,182千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">208,018千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">98,544千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">138,480千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">565,261千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,525,805千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">822千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,964千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,786千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の総額 9,786千円</p>	たな卸資産評価損	456,419千円	減価償却費	186,684千円	繰越欠損金	2,118,213千円	研究開発費	1,754,182千円	退職給付引当金	208,018千円	投資有価証券減損処理	98,544千円	減損損失	138,480千円	その他	565,261千円	評価性引当額	△5,525,805千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	822千円	その他	8,964千円	繰延税金負債合計	9,786千円
たな卸資産評価損	453,576千円																																																				
減価償却費	108,639千円																																																				
繰越欠損金	2,098,844千円																																																				
研究開発費	1,984,124千円																																																				
退職給付引当金	198,465千円																																																				
投資有価証券減損処理	199,296千円																																																				
その他	561,191千円																																																				
評価性引当額	△5,604,138千円																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																				
為替予約	34,310千円																																																				
その他有価証券評価差額金	24,891千円																																																				
その他	9,121千円																																																				
繰延税金負債合計	68,324千円																																																				
たな卸資産評価損	456,419千円																																																				
減価償却費	186,684千円																																																				
繰越欠損金	2,118,213千円																																																				
研究開発費	1,754,182千円																																																				
退職給付引当金	208,018千円																																																				
投資有価証券減損処理	98,544千円																																																				
減損損失	138,480千円																																																				
その他	565,261千円																																																				
評価性引当額	△5,525,805千円																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																				
その他有価証券評価差額金	822千円																																																				
その他	8,964千円																																																				
繰延税金負債合計	9,786千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△16.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">△8.3%</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去における適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△76.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△62.1%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率（調整）	40.7%	海外子会社の税率差異	△16.1%	受取配当金等永久差異	1.9%	住民税均等割等	△0.4%	のれん償却	△8.3%	未実現利益の消去における適用税率差異	△1.5%	評価性引当額	△76.9%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△62.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去における適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△10.4%</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">△8.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">93.2%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率（調整）	40.7%	海外子会社の税率差異	43.3%	受取配当金等永久差異	3.8%	住民税均等割等	5.1%	過年度法人税等	3.2%	未実現利益の消去における適用税率差異	△10.4%	研究開発費	△8.2%	評価性引当額	15.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.2%														
国内の法定実効税率（調整）	40.7%																																																				
海外子会社の税率差異	△16.1%																																																				
受取配当金等永久差異	1.9%																																																				
住民税均等割等	△0.4%																																																				
のれん償却	△8.3%																																																				
未実現利益の消去における適用税率差異	△1.5%																																																				
評価性引当額	△76.9%																																																				
その他	△1.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△62.1%																																																				
国内の法定実効税率（調整）	40.7%																																																				
海外子会社の税率差異	43.3%																																																				
受取配当金等永久差異	3.8%																																																				
住民税均等割等	5.1%																																																				
過年度法人税等	3.2%																																																				
未実現利益の消去における適用税率差異	△10.4%																																																				
研究開発費	△8.2%																																																				
評価性引当額	15.6%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.2%																																																				

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）において、当連結グループは、情報通信・ネットワーク関連事業のみを行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア・オ セアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,363,034	21,525,777	2,840,936	52,729,748	—	52,729,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,433,815	584,438	15,923,287	17,941,541	(17,941,541)	—
計	29,796,850	22,110,215	18,764,223	70,671,289	(17,941,541)	52,729,748
営業費用	31,328,309	23,625,545	19,232,546	74,186,402	(18,070,968)	56,115,433
営業損失	1,531,459	1,515,330	468,323	3,515,113	129,427	3,385,685
<b>II 資産</b>	31,886,672	15,155,231	14,673,732	61,715,637	(28,709,370)	33,006,267

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米……アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

3 （会計処理の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これにより、「日本」において株式報酬費用24,524千円が費用として計上され、営業損失が24,524千円増加しております。また、米国においては、「株式を基礎とした報酬の会計処理」（米国財務会計基準審議会（FASB）平成16年12月改訂SFAS第123号）を適用しております。これにより、「欧米」において株式報酬費用27,389千円が費用として計上され、営業損失が27,389千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア・オ セアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,847,708	23,355,081	3,696,908	53,899,698	—	53,899,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,427,746	505,387	13,397,243	15,330,377	(15,330,377)	—
計	28,275,454	23,860,468	17,094,152	69,230,075	(15,330,377)	53,899,698
営業費用	27,572,256	23,375,092	17,178,198	68,125,546	(15,679,698)	52,445,848
営業利益	703,198	485,375	△84,046	1,104,527	349,323	1,453,850
II 資産	25,358,911	14,752,802	13,387,953	53,499,666	(25,468,190)	28,031,476

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米……アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	北米	欧州	アジア・オセア ニア	計
I 海外売上高（千円）	9,120,355	12,405,421	2,840,936	24,366,713
II 連結売上高（千円）	—	—	—	52,729,748
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	17.3	23.5	5.4	46.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(3) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	北米	欧州	アジア・オセア ニア	計
I 海外売上高（千円）	9,224,503	14,130,578	3,696,908	27,051,990
II 連結売上高（千円）	—	—	—	53,899,698
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	17.1	26.2	6.9	50.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(3) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及び主要株主	大嶋章禎	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接32.1% 間接 9.6%	—	—	新株予約権の引受 (注1)	65,000	—	—
役員及び主要株主	大嶋章禎	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接32.1% 間接 9.6%	—	—	新株予約権の未行使による消却 (注2)	65,000	—	—

（注1） 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成18年1月19日開催の取締役会で決議された平成18年2月6日発行の第10回新株予約権の引受であります。
- 当社が運転資金を調達することを目的に実施しており、取引条件は、株式市場の状況や当社の財務状況を踏まえ、決定したものであります。
- 上記金額の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（注2） 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成18年8月30日開催の取締役会で決議された平成18年9月1日実施の第10回新株予約権の消却であります。
- 当社が別途決議した新株予約権付社債の発行により、運転資金を調達することになったため、全部消却を行ったものであります。
- 上記金額の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及び主要株主	当社取締役5名	—	—	当社取締役	(被所有) 直接22.8% 間接 6.7%	—	—	新株予約権の付与 (注1.2.3)	129,675	—	—
役員及び主要株主	当社監査役1名	—	—	当社監査役	(被所有) —	—	—	新株予約権の付与 (注1.2.3)	7,800	—	—
役員	Richard Andrew Gephardt	—	—	当社取締役	(被所有) —	—	—	その他報酬 (注4)	24,734	—	—

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成19年11月6日開催の取締役会で決議された平成19年11月16日発行の第16回新株予約権（ストックオプション）の付与であります。
- 第16回新株予約権は無償で発行されております。
- 取引金額欄の数字は、当連結会計年度において費用計上した第16回新株予約権による報酬額であります。
- その他報酬については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	76円16銭	81円23銭
1株当たり当期純利益額又は純損失額 (△)	△84円84銭	0円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	0円30銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、1株当たり当期純損 失が計上されているため記載しており ません。	—

(注) 1株当たり当期純利益・純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益・純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期 純損失(△)	△8,075,840千円	44,402千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)	△8,075,840千円	44,402千円
普通株式の期中平均株式数	95,191,365株	145,673,014株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	876,572株
(うち、新株予約権)	—	876,572株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たりの当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権12種類（新株予約権の個数 9,596,700個） 新株引受権5種類（新株引受権の株式 の数 196,700株）



前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																					
<p>3. 第三者割当による新株予約権の発行</p> <p>平成19年3月9日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社第14回新株予約権の発行を決議し、第三者割当契約を締結するとともに、平成19年3月26日に全額の払込を受けております。</p> <p>(1) 募集の条件</p> <p>新株予約権の数：300個</p> <p>目的となる株式の数：25,200,000株</p> <p>発行価額の総額：10,500,000円 (新株予約権1個あたり35,000円)</p> <p>払込期日：平成19年3月26日（月）</p> <p>当初行使価額：125円</p> <p>行使期間： 2007年3月26日から2011年3月25日まで</p> <p>(2) 割当先の概要及び当社と割当先との関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">割当予定先の氏名又は名称</td> <td colspan="2">Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited</td> </tr> <tr> <td>割当新株予約権</td> <td colspan="2">300個</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td colspan="2">10,500,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">割当先予定先の内容</td> <td>住所</td> <td>Level 26, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>Cheung Ming Joseph</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">当社との関係</td> <td>出資関係</td> <td>該当事項なし</td> </tr> <tr> <td>取引関係等</td> <td>該当事項なし</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項なし</td> </tr> </table>	割当予定先の氏名又は名称	Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited		割当新株予約権	300個		払込金額	10,500,000円		割当先予定先の内容	住所	Level 26, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong	代表者の氏名	Cheung Ming Joseph	当社との関係	出資関係	該当事項なし	取引関係等	該当事項なし	人的関係	該当事項なし	—————
割当予定先の氏名又は名称	Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited																					
割当新株予約権	300個																					
払込金額	10,500,000円																					
割当先予定先の内容	住所	Level 26, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong																				
	代表者の氏名	Cheung Ming Joseph																				
当社との関係	出資関係	該当事項なし																				
	取引関係等	該当事項なし																				
	人的関係	該当事項なし																				

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,803,366		888,258		
2 受取手形	※3	156,557		22,654		
3 売掛金	※2	406,716		1,108,919		
4 前払費用		60,617		44,947		
5 短期貸付金	※2	16,155,292		14,390,804		
6 未収入金	※2	909,612		1,449,845		
7 関係会社立替債権		292,320		110,746		
8 未収収益	※2	352,403		8,119		
9 預け金	※4	2,000,000		—		
10 その他流動資産		76,944		1,828		
貸倒引当金		△7,038,000		△7,251,000		
流動資産合計		15,175,830	61.5	10,775,125	56.8	△4,400,705

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		662,854		676,359			
減価償却累計額		277,547	385,306	309,383	366,975		
(2) 構築物		12,689		13,048			
減価償却累計額		7,616	5,072	8,354	4,693		
(3) 車両運搬具		3,654		—			
減価償却累計額		3,328	325	—	—		
(4) 工具器具及び備品		153,345		176,061			
減価償却累計額		46,550	106,795	109,275	66,786		
(5) 土地			579,872		579,872		
有形固定資産合計			1,077,373	4.4	1,018,327	5.4	△59,045
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			105,869		20,050		△85,819
無形固定資産合計			105,869	0.4	20,050	0.1	△85,819
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			597,178		24,765		
(2) 関係会社株式			7,171,108		6,866,071		
(3) 関係会社長期貸付 金			263,883		5,610		
(4) 差入保証金			213,097		214,932		
(5) その他投資			55,255		44,787		
投資その他の資産合 計			8,300,523	33.7	7,156,167	37.7	△1,144,355
固定資産合計			9,483,766	38.5	8,194,545	43.2	△1,289,220
資産合計			24,659,597	100.0	18,969,670	100.0	△5,689,926

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	※ 1.2	3,778,000		607,860		
2 一年以内返済予定長期借入金	※1	3,239,328		1,081,178		
3 一年以内償還予定社債		268,000		264,000		
4 未払金	※2	911,632		2,034,292		
5 未払費用		23,078		4,776		
6 未払法人税等		30,560		177,228		
7 繰延税金負債		9,351		—		
8 預り金		7,029		6,390		
9 前受収益		1,152		—		
10 賞与引当金		38,497		27,048		
11 関係会社立替債務		1,350,418		1,053,517		
12 その他流動負債		36,829		66,174		
流動負債合計		9,693,879	39.3	5,322,467	28.0	△4,371,411
II 固定負債						
1 社債	※4	4,314,000		—		
2 長期借入金		1,326,178		—		
3 繰延税金負債		24,891		822		
4 退職給付引当金		35,132		18,601		
5 その他固定負債		33,286		33,286		
固定負債合計		5,733,489	23.3	52,710	0.3	△5,680,778
負債合計		15,427,368	62.6	5,375,178	28.3	△10,052,190

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		7,697,146	31.2	9,805,100	51.7	2,107,954
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		9,827,574		11,935,528		
資本剰余金合計		9,827,574	39.8	11,935,528	62.9	2,107,954
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		21,520		21,520		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△8,376,499		△8,376,084		
利益剰余金合計		△8,354,979	△33.9	△8,354,564	△44.0	415
4 自己株式		△11,929	△0.0	△12,085	△0.1	△156
株主資本合計		9,157,811	37.1	13,373,978	70.5	4,216,167
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		36,267	0.1	1,198	0.0	△35,068
2 繰延ヘッジ損益		13,624	0.1	—	—	△13,624
評価・換算差額等合計		49,892	0.2	1,198	0.0	△48,693
III 新株予約権		24,524	0.1	219,314	1.2	194,789
純資産合計		9,232,228	37.4	13,594,492	71.7	4,362,263
負債純資産合計		24,659,597	100.0	18,969,670	100.0	△5,689,926

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業収益	※1							
1 ロイヤリティ収入		6,840,638			6,451,694			
2 不動産賃貸収入		352,121	7,192,760	100.0	420,638	6,872,332	100.0	△320,427
II 営業費用	※ 1.2.3							
1 研究開発費		6,447,065			5,513,752			
2 不動産賃貸原価		315,383			364,471			
3 その他営業費用		1,625,862	8,388,311	116.6	1,486,499	7,364,723	107.2	△1,023,588
営業損失			1,195,551	△16.6		492,391	△7.2	△703,160
III 営業外収益								
1 受取利息	※1	976,917			765,890			
2 有価証券利息		9,041			1,152			
3 受取配当金	※1	327,204			250			
4 為替予約評価益		4,439			—			
5 為替差益		166,674			—			
6 購買サービス収入	※1	182,149			127,288			
7 雑収入		48,185	1,714,611	23.8	17,179	911,761	13.3	△802,849
IV 営業外費用								
1 支払利息	※1	264,547			146,237			
2 社債利息		2,377			3,268			
3 貸倒引当金繰入額		734,000			176,000			
4 雑損失		14,270			9,042			
5 為替差損		—			316,412			
6 株式交付費		11,740			—			
7 金融支払手数料		10,270	1,037,205	14.4	—	650,960	9.5	△386,244
経常損失			518,144	△7.2		231,589	△3.4	△286,554
V 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			636,015			
2 その他特別利益		—			9,602	645,617	9.4	645,617

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	52,501			93			
2 投資有価証券評価損		285,449			269			
3 社債償還損		—			58,000			
4 貸倒引当金繰入額		2,824,000			37,000			
5 関係会社株式評価損		3,498,416			305,037			
6 その他特別損失		185,137	6,845,505	95.2	—	400,400	5.8	△6,445,105
税引前当期純利益又は当期純損失(△)			△7,363,650	△102.4		13,627	0.2	7,377,278
法人税、住民税及び事業税		△106,105			4,335			
過年度法人税、住民税及び事業税		—			8,876			
法人税等調整額		1,171,121	1,065,015	14.8	—	13,212	0.0	△1,051,802
当期純利益又は当期純損失(△)			△8,428,665	△117.2		415	0.0	8,429,080

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高（千円）	4,996,366	7,126,908	7,126,908
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使	2,700,779	2,700,666	2,700,666
当期純損失	—	—	—
別途積立金の取崩し	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	2,700,779	2,700,666	2,700,666
平成18年12月31日残高（千円）	7,697,146	9,827,574	9,827,574

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高（千円）	21,520	100,000	△47,834	73,685	△11,466	12,185,494	
事業年度中の変動額							
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	5,401,445	
当期純損失	—	—	△8,428,665	△8,428,665	—	△8,428,665	
別途積立金の取崩し	—	△100,000	100,000	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	△462	△462	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計（千円）	—	△100,000	△8,328,665	△8,428,665	△462	△3,027,682	
平成18年12月31日残高（千円）	21,520	—	△8,376,499	△8,354,979	△11,929	9,157,811	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（千円）	46,599	5,473	52,073	—	12,237,567
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使	—	—	—	—	5,401,445
当期純損失	—	—	—	—	△8,428,665
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△462
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△10,332	8,151	△2,181	24,524	22,343
事業年度中の変動額合計（千円）	△10,332	8,151	△2,181	24,524	△3,005,339
平成18年12月31日残高（千円）	36,267	13,624	49,892	24,524	9,232,228

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高（千円）	7,697,146	9,827,574	9,827,574
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使	2,107,954	2,107,954	2,107,954
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	2,107,954	2,107,954	2,107,954
平成19年12月31日残高（千円）	9,805,100	11,935,528	11,935,528

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高（千円）	21,520	△8,376,499	△8,354,979	△11,929	9,157,811
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使	—	—	—	—	4,215,908
当期純利益	—	415	415	—	415
自己株式の取得	—	—	—	△156	△156
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	415	415	△156	4,216,167
平成19年12月31日残高（千円）	21,520	△8,376,084	△8,354,564	△12,085	13,373,978

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	36,267	13,624	49,892	24,524	9,232,228
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使	—	—	—	—	4,215,908
当期純利益	—	—	—	—	415
自己株式の取得	—	—	—	—	△156
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△35,068	△13,624	△48,693	194,789	146,096
事業年度中の変動額合計（千円）	△35,068	△13,624	△48,693	194,789	4,362,263
平成19年12月31日残高（千円）	1,198	—	1,198	219,314	13,594,492

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>当社は、平成16年12月期において営業損失1,147,240千円、当期純損失4,254,574千円を計上し、平成17年12月期において営業損失230,322千円、当期純損失60,887千円を計上しました。また、当事業年度におきましても、営業損失1,195,551千円、当期純損失8,428,665千円を計上しているため、当該状況は継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当します。</p> <p>当社グループは、この数年をかけて次世代ネットワークに対応したIPv6関連製品、大容量ギガビット関連製品及びIPトリプルプレイ関連製品に研究開発投資を行ってまいりました。また、これらの製品市場に対応すべく販売体制を整備してまいりました。この結果、前事業年度より、引き続き日本市場におけるギガビット関連製品の販売増加や欧米市場におけるIPトリプルプレイ関連製品の受注増加の手応えはしっかりと感じる事ができたものの、これらの新製品は従来製品に比べ契約成立までに想定以上の時間を要しており、当初計画に対して売上高への貢献が遅れておりました。また、当社グループが属するネットワーク関連市場は、急速なブロードバンド化の進展を背景にグローバル化が進み、新製品開発の激化や製品価格の下落等が続き、極めて厳しい状況で推移しました。しかしながら、翌事業年度は、ネットワーク総合メーカーとして再度原点に立ち、コストパフォーマンスに優れた法人向け高速ネットワーク製品群の充実を図ることにより、ギガビット関連製品市場において継続的な売上を見込んでおります。また、昨年より新たなビジネスモデルとしてスタートしましたIP-GSP（グローバル・サービス・プロバイダー）による米軍横田基地へのIPTV等のサービス提供開始や、IBM等の大手システムインテグレーターとの欧米を中心とした販売提携をさらに発展させることにより、IPトリプルプレイ事業の確実な売上が見込めるものと考えております。これに加え、研究開発費については投資対象の絞り込みによる削減を実施し、生産体制についてもEMS（Electronic Manufacturing Service）の活用による製造コスト低減に継続的に取り組んでおります。よって、翌事業年度以降においては、営業損益の黒字化を計画しております。上記計画達成に必要な資金手当については、翌事業年度内に60億円の資金調達を計画しており、これに伴い重要な後発事象に関する注記 3. 第三者割当による新株予約権の発行に記載の第14回新株予約権第三者割当契約を締結いたしました。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法 主な耐用年数 建物（3年～39年） 構築物（15年） 車両運搬具（6年） 工具器具及び備品（3年～20年） (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法 販売用のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左         (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 発生時に全額を費用処理しております。 (2) 株式交付費 発生時に全額を費用処理しております。	(1) 社債発行費 — (2) 株式交付費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用と処理しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,194,079千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用24,524千円が費用として計上され、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が24,524千円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。なおこの変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）</p>
<p>（貸借対照表） 前事業年度において流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりました「未収収益」（前事業年度末残高189,316千円）については、総資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>（損益計算書） 1. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いについては、当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 また、前事業年度において、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。 2. 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「購買サービス収入」（前事業年度150,997千円）については、営業外収益合計の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日現在)	当事業年度 (平成19年12月31日現在)																																										
—————	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">科目</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">415,000千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">893,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,078千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">科目</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">405,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予長期借入金</td> <td style="text-align: right;">556,178千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961,178千円</td> </tr> </table>	科目		現金及び預金	415,000千円	有形固定資産	893,078千円	合計	1,308,078千円	科目		短期借入金	405,000千円	1年以内返済予長期借入金	556,178千円	合計	961,178千円																										
科目																																											
現金及び預金	415,000千円																																										
有形固定資産	893,078千円																																										
合計	1,308,078千円																																										
科目																																											
短期借入金	405,000千円																																										
1年以内返済予長期借入金	556,178千円																																										
合計	961,178千円																																										
<p>※2 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">406,716千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">16,155,292千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">781,314千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">352,403千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">799,686千円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Allied Telesis (Hong Kong)Ltd 売買契約に対する債務保証 (11,890千USD)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,416,277千円</td> </tr> <tr> <td>Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd リース契約に対する債務保証 (5,983千SG\$)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">464,415千円</td> </tr> <tr> <td>アライドテレシス株式会社 借入金に対する債務保証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,180,692千円</td> </tr> </table>	売掛金	406,716千円	短期貸付金	16,155,292千円	未収入金	781,314千円	未収収益	352,403千円	未払金	799,686千円	Allied Telesis (Hong Kong)Ltd 売買契約に対する債務保証 (11,890千USD)	1,416,277千円	Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd リース契約に対する債務保証 (5,983千SG\$)	464,415千円	アライドテレシス株式会社 借入金に対する債務保証	300,000千円	計	2,180,692千円	<p>※2 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,108,919千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,390,804千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,255,928千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">8,119千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,980,766千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,860千円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Allied Telesis (Hong Kong)Ltd 売買契約に対する債務保証 ( 11,479千USD)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,310,422千円</td> </tr> <tr> <td>Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd リース契約に対する債務保証 ( 3,754千SG\$)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">295,908千円</td> </tr> <tr> <td>売買契約に対する債務保証 ( 9,757千USD)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,113,841千円</td> </tr> <tr> <td>Allied Tslesis Inc. 借入金に対する債務保証 ( 5,000千USD)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">570,750千円</td> </tr> <tr> <td>アライドテレシス株式会社 借入金に対する債務保証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,330,921千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,108,919千円	短期貸付金	14,390,804千円	未収入金	1,255,928千円	未収収益	8,119千円	未払金	1,980,766千円	短期借入金	202,860千円	Allied Telesis (Hong Kong)Ltd 売買契約に対する債務保証 ( 11,479千USD)	1,310,422千円	Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd リース契約に対する債務保証 ( 3,754千SG\$)	295,908千円	売買契約に対する債務保証 ( 9,757千USD)	1,113,841千円	Allied Tslesis Inc. 借入金に対する債務保証 ( 5,000千USD)	570,750千円	アライドテレシス株式会社 借入金に対する債務保証	40,000千円	計	3,330,921千円
売掛金	406,716千円																																										
短期貸付金	16,155,292千円																																										
未収入金	781,314千円																																										
未収収益	352,403千円																																										
未払金	799,686千円																																										
Allied Telesis (Hong Kong)Ltd 売買契約に対する債務保証 (11,890千USD)	1,416,277千円																																										
Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd リース契約に対する債務保証 (5,983千SG\$)	464,415千円																																										
アライドテレシス株式会社 借入金に対する債務保証	300,000千円																																										
計	2,180,692千円																																										
売掛金	1,108,919千円																																										
短期貸付金	14,390,804千円																																										
未収入金	1,255,928千円																																										
未収収益	8,119千円																																										
未払金	1,980,766千円																																										
短期借入金	202,860千円																																										
Allied Telesis (Hong Kong)Ltd 売買契約に対する債務保証 ( 11,479千USD)	1,310,422千円																																										
Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd リース契約に対する債務保証 ( 3,754千SG\$)	295,908千円																																										
売買契約に対する債務保証 ( 9,757千USD)	1,113,841千円																																										
Allied Tslesis Inc. 借入金に対する債務保証 ( 5,000千USD)	570,750千円																																										
アライドテレシス株式会社 借入金に対する債務保証	40,000千円																																										
計	3,330,921千円																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年12月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年12月31日現在)</p>
<p>※3 期末日満期手形の処理                      当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 47,499千円</p> <p>※4 預け金2,000,000千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成18年9月21日発行の2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債（償還日平成22年9月17日ロンドン時間）6,000,000千円のうち、Hammonds社に当社名義で保管されている拘束預金であります。</p> <p>当該拘束預金は、4,000,000千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。</p>	<p>※3 期末日満期手形の処理                      当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 5,171千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																																
<p>※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">7,192,760千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">975,731千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,364,351千円</td> </tr> <tr> <td>購買サービス収入</td> <td style="text-align: right;">182,149千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">325,868千円</td> </tr> </table>	営業収益	7,192,760千円	受取利息	975,731千円	研究開発費	6,364,351千円	購買サービス収入	182,149千円	受取配当金	325,868千円	<p>※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">6,872,332千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">759,061千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,449,523千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">69,653千円</td> </tr> <tr> <td>購買サービス収入</td> <td style="text-align: right;">127,288千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">12,465千円</td> </tr> </table>	営業収益	6,872,332千円	受取利息	759,061千円	研究開発費	5,449,523千円	業務委託費	69,653千円	購買サービス収入	127,288千円	支払利息	12,465千円										
営業収益	7,192,760千円																																
受取利息	975,731千円																																
研究開発費	6,364,351千円																																
購買サービス収入	182,149千円																																
受取配当金	325,868千円																																
営業収益	6,872,332千円																																
受取利息	759,061千円																																
研究開発費	5,449,523千円																																
業務委託費	69,653千円																																
購買サービス収入	127,288千円																																
支払利息	12,465千円																																
<p>※2 その他の営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">139,505千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">394,230千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">47,115千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,461千円</td> </tr> <tr> <td>報酬手当</td> <td style="text-align: right;">160,179千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">84,686千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">143,782千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">142,677千円</td> </tr> </table>	役員報酬	139,505千円	給料手当	394,230千円	賞与	47,115千円	賞与引当金繰入額	15,461千円	報酬手当	160,179千円	地代家賃	84,686千円	支払手数料	143,782千円	減価償却費	142,677千円	<p>※2 その他の営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">168,351千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">473,555千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">17,903千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,048千円</td> </tr> <tr> <td>報酬手当</td> <td style="text-align: right;">130,605千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">86,126千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">136,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">120,972千円</td> </tr> </table>	役員報酬	168,351千円	給料手当	473,555千円	賞与	17,903千円	賞与引当金繰入額	27,048千円	報酬手当	130,605千円	地代家賃	86,126千円	支払手数料	136,172千円	減価償却費	120,972千円
役員報酬	139,505千円																																
給料手当	394,230千円																																
賞与	47,115千円																																
賞与引当金繰入額	15,461千円																																
報酬手当	160,179千円																																
地代家賃	84,686千円																																
支払手数料	143,782千円																																
減価償却費	142,677千円																																
役員報酬	168,351千円																																
給料手当	473,555千円																																
賞与	17,903千円																																
賞与引当金繰入額	27,048千円																																
報酬手当	130,605千円																																
地代家賃	86,126千円																																
支払手数料	136,172千円																																
減価償却費	120,972千円																																
<p>※3 営業費用に含まれる研究開発費の金額</p> <p style="text-align: right;">6,447,065千円</p>	<p>※3 営業費用に含まれる研究開発費の金額</p> <p style="text-align: right;">5,513,752千円</p>																																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,706千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,501千円</td> </tr> </table>	建物	48,706千円	工具器具及び備品	3,795千円	計	52,501千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	93千円	計	93千円																						
建物	48,706千円																																
工具器具及び備品	3,795千円																																
計	52,501千円																																
工具器具及び備品	93千円																																
計	93千円																																

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	52,541	1,543	—	54,084

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加1,543株であります。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	54,084	1,500	—	55,584

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加1,500株であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,504千円</td> <td style="text-align: right;">42,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,007千円</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,007千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">19,496千円</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">19,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,530千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	42,504千円	42,504千円	減価償却累計額相当額	23,007千円	23,007千円	期末残高相当額	19,496千円	19,496千円	1年内	19,638千円	1年超	—千円	合計	19,638千円	支払リース料	15,456千円	減価償却費相当額	14,530千円	支払利息相当額	946千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,054千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	支払リース料	6,440千円	減価償却費相当額	6,054千円	支払利息相当額	224千円
	工具器具及び備品	合計																													
取得価額相当額	42,504千円	42,504千円																													
減価償却累計額相当額	23,007千円	23,007千円																													
期末残高相当額	19,496千円	19,496千円																													
1年内	19,638千円																														
1年超	—千円																														
合計	19,638千円																														
支払リース料	15,456千円																														
減価償却費相当額	14,530千円																														
支払利息相当額	946千円																														
支払リース料	6,440千円																														
減価償却費相当額	6,054千円																														
支払利息相当額	224千円																														

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年12月31日現在）	当事業年度 （平成19年12月31日現在）																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,078,188千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">103,110千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">199,261千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,863,762千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損</td><td style="text-align: right;">1,642,150千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">2,246千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,537千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,295千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,341千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,288千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,028,181千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">9,351千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,891千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">34,242千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債総額</td><td style="text-align: right;">34,242千円</td></tr> </table>	研究開発費	1,078,188千円	繰越欠損金	103,110千円	投資有価証券減損処理	199,261千円	貸倒引当金繰入額	2,863,762千円	関係会社株式減損	1,642,150千円	少額減価償却資産	2,246千円	賞与引当金	16,537千円	退職給付引当金	14,295千円	未払費用	10,341千円	その他	98,288千円	評価性引当額	△6,028,181千円	<hr/>		繰延税金資産合計	－千円	為替予約	9,351千円	その他有価証券評価差額金	24,891千円	<hr/>		繰延税金負債合計	34,242千円	<hr/>		繰延税金負債総額	34,242千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">862,578千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">91,176千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">98,151千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,906,552千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損</td><td style="text-align: right;">1,766,269千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">1,058千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,838千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,568千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">89,239千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">126,423千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">16,899千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,679千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,069,435千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">822千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">822千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債総額</td><td style="text-align: right;">822千円</td></tr> </table>	研究開発費	862,578千円	繰越欠損金	91,176千円	投資有価証券減損処理	98,151千円	貸倒引当金繰入額	2,906,552千円	関係会社株式減損	1,766,269千円	少額減価償却資産	1,058千円	賞与引当金	11,838千円	退職給付引当金	7,568千円	株式報酬費用	89,239千円	減価償却限度超過額	126,423千円	外国税額控除	16,899千円	その他	91,679千円	評価性引当額	△6,069,435千円	<hr/>		繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	822千円	<hr/>		繰延税金負債合計	822千円	<hr/>		繰延税金負債総額	822千円
研究開発費	1,078,188千円																																																																														
繰越欠損金	103,110千円																																																																														
投資有価証券減損処理	199,261千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	2,863,762千円																																																																														
関係会社株式減損	1,642,150千円																																																																														
少額減価償却資産	2,246千円																																																																														
賞与引当金	16,537千円																																																																														
退職給付引当金	14,295千円																																																																														
未払費用	10,341千円																																																																														
その他	98,288千円																																																																														
評価性引当額	△6,028,181千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	－千円																																																																														
為替予約	9,351千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	24,891千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	34,242千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債総額	34,242千円																																																																														
研究開発費	862,578千円																																																																														
繰越欠損金	91,176千円																																																																														
投資有価証券減損処理	98,151千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	2,906,552千円																																																																														
関係会社株式減損	1,766,269千円																																																																														
少額減価償却資産	1,058千円																																																																														
賞与引当金	11,838千円																																																																														
退職給付引当金	7,568千円																																																																														
株式報酬費用	89,239千円																																																																														
減価償却限度超過額	126,423千円																																																																														
外国税額控除	16,899千円																																																																														
その他	91,679千円																																																																														
評価性引当額	△6,069,435千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	－千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	822千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	822千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債総額	822千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>連結納税対象会社離脱による影響額</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△57.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△14.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		受取配当金等永久差異	1.8%	住民税均等割等	△0.1%	連結納税対象会社離脱による影響額	△0.1%	評価性引当額	△57.3%	その他	0.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異</td><td style="text-align: right;">18.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">27.9%</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">△393.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">65.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">338.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">97.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		永久差異	18.4%	住民税均等割等	27.9%	研究開発費	△393.6%	過年度法人税等	65.1%	評価性引当額	338.5%	その他	△0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.0%																																								
法定実効税率	40.7%																																																																														
（調整）																																																																															
受取配当金等永久差異	1.8%																																																																														
住民税均等割等	△0.1%																																																																														
連結納税対象会社離脱による影響額	△0.1%																																																																														
評価性引当額	△57.3%																																																																														
その他	0.5%																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.5%																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
（調整）																																																																															
永久差異	18.4%																																																																														
住民税均等割等	27.9%																																																																														
研究開発費	△393.6%																																																																														
過年度法人税等	65.1%																																																																														
評価性引当額	338.5%																																																																														
その他	△0.1%																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.0%																																																																														

## （1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	84円20銭	85円31銭
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	△88円54銭	0円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	0円00銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	—

(注) 1株当たり当期純利益・純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益・純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は純損失(△)	△8,428,665千円	415千円
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)	△8,428,665千円	415千円
普通株式の期中平均株式数	95,191,365株	145,673,014株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	876,572株
(うち、新株予約権)	—	876,572株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権12種類（新株予約権の個数 9,596,700個） 新株引受権5種類（新株引受権の株式の数 196,700株）

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）		
<p>1. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増資</p> <p>平成19年1月1日から平成19年2月28日までの間に、2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使があり、資本金及び資本準備金が増加いたしました。内容は以下のとおりであります。</p> <p>増加した株式の種類及び数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td>20,703,313株</td> </tr> </table> <p>増加した資本金 1,212,500千円</p> <p>増加した資本準備金 1,212,500千円</p> <p>2. 新株予約権付社債の買入消却</p> <p>平成19年2月22日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社2010年満期無担保転換社債型新株予約権付社債の未償還額の全額を買入消却することを決議し、平成19年3月8日に未償還額全額の14億50百万円の買入消却を実施いたしました。</p> <p>(1) 買入消却の理由</p> <p>本社債発行要項における償還条項に基づき、本社債権者との協議のうえ、本社債者より未償還額の全額を買入れ、償却するものであります。</p> <p>(2) 買入消却額及び買入償却の方法</p> <p>買入償却予定日における未償還額全額の買入償却による。</p> <p>(3) 買入価格</p> <p>額面100円につき104円</p> <p>(4) 業績に与える影響</p> <p>今回の買入消却により、58百万円の償却損が発生いたしました。</p>	普通株式	20,703,313株	<p>—————</p> <p>—————</p>
普通株式	20,703,313株		

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																					
<p>3. 第三者割当による新株予約権の発行</p> <p>平成19年3月9日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社第14回新株予約権の発行を決議し、第三者割当契約を締結するとともに、平成19年3月26日に全額の払込を受けております。</p> <p>(1) 募集の条件</p> <p>新株予約権の数：300個</p> <p>目的となる株式の数：25,200,000株</p> <p>発行価額の総額：10,500,000円 (新株予約権1個あたり35,000円)</p> <p>払込期日：平成19年3月26日（月）</p> <p>当初行使価額：125円</p> <p>行使期間： 2007年3月26日から2011年3月25日まで</p> <p>(2) 割当先の概要及び当社と割当先との関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">割当予定先の氏名又は名称</td> <td colspan="2">Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited</td> </tr> <tr> <td>割当新株予約権</td> <td colspan="2">300個</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td colspan="2">10,500,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">割当先予定先の内容</td> <td>住所</td> <td>Level 26, Two International Finance Center, 8 Finance Street, Central, Hong Kong</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>Cheung Ming Joseph</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">当社との関係</td> <td>出資関係</td> <td>該当事項なし</td> </tr> <tr> <td>取引関係等</td> <td>該当事項なし</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項なし</td> </tr> </table>	割当予定先の氏名又は名称	Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited		割当新株予約権	300個		払込金額	10,500,000円		割当先予定先の内容	住所	Level 26, Two International Finance Center, 8 Finance Street, Central, Hong Kong	代表者の氏名	Cheung Ming Joseph	当社との関係	出資関係	該当事項なし	取引関係等	該当事項なし	人的関係	該当事項なし	<p>—————</p>
割当予定先の氏名又は名称	Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited																					
割当新株予約権	300個																					
払込金額	10,500,000円																					
割当先予定先の内容	住所	Level 26, Two International Finance Center, 8 Finance Street, Central, Hong Kong																				
	代表者の氏名	Cheung Ming Joseph																				
当社との関係	出資関係	該当事項なし																				
	取引関係等	該当事項なし																				
	人的関係	該当事項なし																				